

2020年7月30日

各 位

上場会社名 株式会社 小松製作所
代表者名 代表取締役社長 小川 啓之
(コード番号：6301、東証第1部)
問合せ先責任者 コーポレートコミュニケーション部長 渡辺 晃利
(TEL：03-5561-2616)

連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

本年5月18日に公表しました「2020年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」において未定としておりました2021年3月期の連結業績予想および配当予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

業績予想の修正について

2021年3月期通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
前回予想(A) (2020年5月18日公表)	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	円 銭 —
今回修正予想 (B)	2,068,000	115,000	108,000	67,000	70.93
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
前期実績 (2020年3月期)	2,444,870	250,707	223,114	153,844	162.93

修正の理由

2020年5月18日に公表しました「2020年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」において未定としておりました2021年3月期の連結業績予想について、現時点で入手可能な情報や予測などに基づき算出した結果、以下のとおり減収減益を見込んでおります。

建設機械・車両部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少もあり、減収の見通しです。伝統市場※は第3四半期より、戦略市場※は第4四半期より、需要は回復基調に入ることを見込んでいます。一方、中国では、本年2月の春節(旧正月)後の販売シーズンの後ろ倒しやインフラ投資などの景気下支え策により、需要は堅調に推移すると想定しています。また、機械稼働管理システム「KOMTRAX」から得られる車両稼働状況は回復基調であり、部品・サービスの需要については本体需要よりも早く回復すると見込んでいます。利益については、販売量減少および地域構成差、円高の影響により減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、新規取組高の減少などにより減収、支払猶予の影響およびリースアップ車の評価の見直しなどにより減益となる見通しです。

産業機械他部門では、自動車業界向けの新規設備の投資延期・抑制で厳しい環境が続くものの、半導体業界向けの需要が堅調であることなどから、増収増益となる見通しです。

本業績見通しにおける為替レートは第2四半期末以降を1米ドル=105円、1ユーロ=116円、1人民元=15.0円を前提としています。これにより通期平均の為替レートは、1米ドル=105.6円、1ユーロ=116.7円、1人民元=15.0円となります。

※コマツにおける「市場」の位置づけ

伝統市場：日本、北米、欧州

戦略市場：中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

配当予想の修正について

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (2020年5月18日公表)	—	—	—
今 回 修 正 予 想	18	18	36
前 期 実 績 (2020年3月期)	55	39	94

修正の理由

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金につきましては、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期におきましては前述のとおり、主に建設機械・車両部門にて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中国を除く全地域で需要が減少し、減収減益となる見通しです。

2020年5月18日に公表しました「2020年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」において未定としておりました当期配当予想につきましては、上記配当方針の下、当期の業績並びに今後の事業展開などを勘案し、第2四半期末の配当金は1株につき18円、期末配当金は1株につき18円の予定といたします。これにより、当期の年間配当金は1株当たり36円となり、前期(2020年3月期)実績から58円減配、連結配当性向は50.8%となる予想です。

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

以 上